

日本公民館学会設立趣意書

日本に公民館が誕生してから半世紀余が経過した。その間、公民館は世界にもその類を見ない日本独特の優れた社会教育機関として大きく成長し発展してきた。また、公民館に関する研究も日本社会教育学会や日本生涯教育学会、全国公民館連合会をはじめ各地の公民館関係者の組織等を中心に大きく進展し、貴重な研究成果が蓄積されてきた。

その公民館は、現在、大きな転換点・跳躍点に立っている。1980年代中頃から始まった「生涯学習体系への移行」政策はすべての国民の生涯にわたる学習を保障するという壮大な展望を示すとともに、民間活力の導入やボランティア活動等の重視が主張され、さらには公民館の財団への委託、NPOとの関係が模索されるなど、公民館のありようがさまざまな方面から問われてきている。国ならびに地方自治体の財政難を理由とする公的施設の見直しの動向も公民館にとって大きな関心事である。

成人教育や生涯学習をめぐる世界の動向に注目すると、「ユネスコ成人の学習に関するハンプルク宣言」に見られるように、成人の学習と地域における市民の活動に関する関心は世界的にも高まっており、それに伴って社会教育施設に対する関心が広まり、各国・各地でさまざまな形の社会教育施設が誕生しその発展が見られるようになってきている。そして、多くの国の人々が自国の社会教育施設との比較の上で日本の公民館についても強い関心を持ち始めてきている。

公民館の研究をすすめる場合、同じ社会教育施設としての図書館や博物館さらには市民体育館等を含むスポーツ施設との関連を考えることは当然のことであるが、地域における公民館の役割という視点で考えるときコミュニティー・センター等類似の施設の配置等との関連やさらに広く地域計画・地域政策との関連で考えることも必要になってくる。従って、公民館の研究を中心に置きつつ、多様な関連学会との研究協力も欠かせないであろう。

以上のことを考えあわせるとき私たちは、いまこそ、社会教育の中核的施設をもって自ら任じてきた公民館を専門的に多方面から研究する学会すなわち日本公民館学会を創立する必要があると考える。

日本公民館学会を設立する意義と必要性は以下のように整理することが出来るであろう。

1．半世紀を経過し日本全国に豊かで優れた実践を蓄積している公民館を研究するためには、公民館を中心に集中的に研究し、公民館学の構築をめざす専門学会が必要である。

2．特に、公民館創設をめぐる事情や状況ならびに初期公民館に関する研究および資料収集は、時間的経過を考えるとときいまや待ったなしの急務である。

3．公民館は社会教育の中心的施設であるといわれてきた。その公民館にとって、社会教育施設の3本柱ともいべき図書館や博物館とならんで、公民館に関する研究を行う専門的な学会が必要である。そこでは公民館施設論、公民館職員論、公民館事業論を始めとする上記のような多様かつ多面的な研究が行われることが期待される。

4．近年社会教育の概念が大きく拡大してきており、社会教育学が取り上げるべき領域とその歴史ならびに実践の蓄積は膨大なものになっている。そのことを考えると、ややもすると公民館研究が社会教育研究一般の中に埋没してしまうおそれさえある。この際、公民館研究を専門学会で集中的に研究しつつ社会教育研究全般との連携を図ることは、社会教育研究そのものの発展にも大きく貢献するものと考えられる。

5．日本社会教育学会や日本生涯教育学会はもちろんのこと日本図書館学会、日本博物館学会をはじめ社会文化学会や日本建築学会等他関連学会との研究協力を積極的に進める必要がある。

6．世界各国の社会教育施設について、公民館を中心に比較研究するとともに、世界の社会教育施設研究の日本における窓口をめざす。

私たちは、21世紀の公民館が、他のさまざまな社会教育機関と協同しつつ、すべての人々の生涯にわたる学習権を保障する中心的な教育機関として発展することを期待し、そのための研究その他の活動を推進するために、日本公民館学会の設立を呼びかける。多くの方々のご賛同と積極的なご参加を心から期待するものである。

2003年4月18日

日本公民館学会設立呼びかけ人一同（アイウエオ順）

浅野平八、荒井邦明、荒井容子、上田幸夫、上野景三、植原孝行、内田和浩、遠藤知恵子、奥田泰弘、片野義親、菊地滉、木下巨一、小池源吾、国生寿、小林文人、佐藤進、島袋正敏、新海英行、田中雅文、谷和明、手打明敏、手島勇平、長澤成次、南里悦史、新妻二男、細山俊男、牧野篤、水谷正、山下厚生、渡辺幹雄